

山形県知事 殿

住 所		
事 業 者		
代表者	役職名	
	氏 名	

令和6年度山形県子どもの居場所運営支援事業費補助金変更交付申請書

令和6年度において、山形県子どもの居場所運営支援事業について標記補助金
円を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年8月9日山形県規
則第59号）第5条の規定により関係書類を添えて申請する。

記

1 変更後の補助金申請額	金		円	(A)
2 当初交付決定額	金		円	(B)
3 差引今回変更増減額	金		円	(A)-(B)

【添付書類】

- 1 変更後の事業計画書（様式第1号）
- 2 変更後の所要額調書（様式第2号-2、様式第2号-3）
- 3 振込先口座の通帳の写し（変更がある場合のみ）

(問合せ担当)

氏 名	
郵送先	
電 話	
メールアドレス	

山形県子どもの居場所運営支援事業費補助金事業計画書

事業者名	
------	--

1. 事業概要

① 居場所の名称		
② 開催場所 (施設名称や住所を記載)		
③ 事業内容		
④ 令和6年4月1日から 令和7年1月31日までの開催回数(予定)		回
	うち長期休暇期間中の開催回数	回
⑤ 開催期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
⑥ 対象者		
⑦ 定員 (1回あたりの参加人数の上限)		名
⑧ 参加費		
⑨ 保健所への届出 ・許可等の状況 (いずれかに○)		届出・許可等の手続きが完了している
		届出・許可等が必要で、現在手続き中である (月 に手続きが完了する見込み)
		届出・許可等が不要である

※ ⑨保健所への手続きの詳細については、各保健所食品衛生担当へご確認ください。

2. 振込先口座

① 金融機関	銀行・金庫・組合・農協	本店・支店・出張所
② 預金種別	普通・当座	
③ フリガナ 口座名義人		
④ 口座番号		

※ ③口座名義人は、申請者が個人の場合はご本人名義、団体の場合は団体代表者名義のものになります。
 ※ 申請者と振込先口座の名前が異なる場合は、委任状の提出が必要となります。

様式第2号-2

令和6年度山形県子どもの居場所運営支援事業費補助金所要額調書

事業者名	
------	--

事業名	事業費 A	収入 B	差引額 C=A-B	補助上限額 E	補助金所要額 F
子どもの居場所運営支援事業					

【記入上の留意点】

A: 事業に要した経費

B: 寄付金その他収入額

E: 開催・実施予定回数 × 1.2万円 (※年間上限21.6万円 上限回数18回)

F: CまたはEの低い方の額の、千円未満を切捨てた額

令和6年度山形県子どもの居場所運営支援事業費補助金 所要額調書(事業費積算)

事業者名	
------	--

● 年間開催・実施予定回数

	回	①
うち長期休暇期間の開催予定回数	回	

● 開催に係る経費の見込み

事業費	補助対象経費	・食材購入費		円
		・消耗品費		円
		・会場使用料、賃借料		円
		・輸送費		円
		・保険加入料		円
		・広報費(チラシ等の作成)		円
		・その他 (内容:)		円
事業費合計 A				円

※国や市町村の補助金等の対象経費に計上したものは、補助対象外

収入 B		・寄付金		円
		・参加者負担金		円
		・上記以外の収入 (内容:)		円
収入合計 B				円

※国や市町村の補助金等は記載不要

差引額 C (C=A-B)		円
---------------	--	---

● 補助上限額(実施予定回数 ① × 1.2万円) ※上限21.6万円

回 × 12,000 円 = 円 D

➔ D または 21.6万円 のどちらか小さい額

	円 E
--	-----

● 補助金所要額(CまたはEの低い額の額の、千円未満を切捨てた額)

	円 F
--	-----